

人事課長
職員課長
総務課長殿 殿
給与課長
公営企業総務課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方公務員のための給与制度の基本と運用実務

～制度の概要から運用のポイントまで、演習を交えて実践的に習得！～

<令和6年9月2日(月)・3日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

各自治体においては、逼迫する財政状況など現実的な問題を考慮しつつ、現行の給与制度を適正かつ円滑に運用していくことが、実務上の大きな課題になっています。

本講座では、地方公務員の給与をめぐる基礎知識と運用実務について、制度の概要から具体的な運用のポイント、最近の諸問題まで、事例による演習を交えて実践的に習得いただけます。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和6年9月2日(月) 13:00～17:00
9月3日(火) 9:30～16:30

講 師：東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

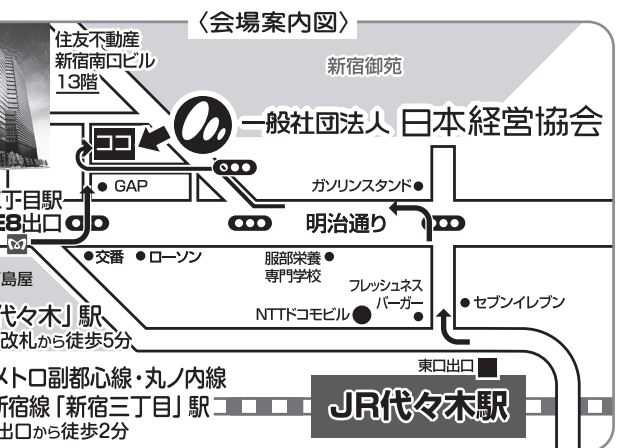
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

1. 地方公務員制度の基本理念

2. 勤務条件と給与

3. 給与に適用される原則

- (1) 職員に適用される原則
- (2) 給与に関する諸原則

4. 職員の種類と給与

- (1) 一般行政職員等
- (2) 地方公営企業職員・技能労務職員
(単純労務職員)
- (3) 公立学校の教職員
- (4) 定年前再任用短時間勤務職員
- (5) 会計年度任用職員

5. 給与請求権の譲渡、放棄、時効等

6. 給料及び給料表

7. 標準職務と定数

- (1) 職務の級及び号給
- (2) 級別標準職務と級別定数

8. 初任給、昇格、昇給等の基準

- (1) 初任給
- (2) 昇格
- (3) 昇給
- (4) 降給(降格・降号)
- (5) 60歳を超える職員の給料
- (6) 定年前再任用短時間勤務職員の給料月額

9. 諸手当の種類と基準

- (1) 扶養手当
- (2) 住居手当
- (3) 通勤手当
- (4) 地域手当
- (5) 時間外(超過)勤務手当等
- (6) 期末手当
- (7) 勤勉手当
- (8) 管理職手当(給料の特別調整額)等
- (9) 給料の調整額

10. 給与の支給及び減額

- (1) 支給の始期・終期等
- (2) 日割り計算
- (3) 勤務1時間当たりの給与額等
- (4) 減額の方法・時期

11. 特殊な場合の給与

- (1) 休職者の給与
- (2) 減給・停職処分を受けた職員の給与
- (3) 育児休業中の職員の給与

12. 地方公務員の給与と勧告制度

13. 演習問題

講師紹介

澤田 千秋 氏

早稲田大学大学院修了。1986年東京都北区入庁。東京都北区議会事務局次長、特別区人事・厚生事務組合法務部法務担当課長、人事企画部勤務課長、特別区人事委員会事務局次長、人事企画部長、総務部長を経て、2020年4月から現職。

【主な著書等】

「Q&A やさしくわかる地方公務員法」(学陽書房)、「地方公務員の〈新〉勤務時間・休日・休暇(第4次改訂)」(学陽書房)、「教育法規便覧」(共著・学陽書房)、「自治体職員における昇進意欲に関する男女差」(『自治体学 Vol.31-1』)

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索